

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380433

研究課題名(和文) 現代イギリス労働市場における国外出身労働者への継続的な依存と移民二世代の成長

研究課題名(英文) Migrant workers in times of Depression - Foreign-born workers and the Second generation of Immigrants in Post-war Britain

研究代表者

奥田 伸子 (Okuda, Nobuko)

名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・教授

研究者番号：00192675

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、戦後イギリスにおける移民第2世の成長と労働市場政策の相互関係の分析である。新英連邦からの移民だけでなく、ヨーロッパ諸国からの移民が労働市場で果たした役割を分析し、イギリス労働市場における外国人労働者への依存をあきらかにした。一方、戦後イギリスに移民をした新英連邦出身者の第2世代は1970年前後から次第に労働市場に参入する。1970年代以降、若年者の失業は深刻な問題となった。政府は、若年労働者の職業訓練計画において従来新英連邦からの移民や外国人労働力に依存した産業への導入を図ったが、こうした産業における低賃金、不規則な労働時間などの問題を解決できず、失敗に終わった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this project is to analyse interacting relationships between the labour market policy on non-British born workers and the employment policy on the second generation of immigrants in post-war Britain. The research shows that temporary migrant workers from Europe had been as indispensable as migrants from the New Commonwealth both before and after Britain's joining into the then EEC. On the other hand, the second generation of the New Commonwealth immigrants had started to join labour market from c.1970 and many of them faced unemployment. The British Government in later 1970s and early 1980s tried to recruit those unemployed youth into industries which had depended heavily on migrants and foreign workers through training schemes for the young unemployed, such as the Youth Opportunity Programme. Their attempts were unsuccessful because the Government had been disregard of crux of so-called labour shortages of certain industries, low pay and unsocial working times.

研究分野：社会経済史

キーワード：移民労働者 外国人労働力 移民第2世代 労働市場政策 イギリス 経路依存性

## 1. 研究開始当初の背景

第2次世界大戦後のイギリス労働市場は、常に「イギリス国外生まれ労働者」を導入してきた。その数は2000年の労働許可制度の改正および2004年のEUの東方拡大以降急激に増加している。国外労働者に着目する研究の多くは、グローバル都市に関する研究の流れをくみ、新移民(EUに参加した東欧諸国出身者を中心とした2000年代以降の移民)の中の著しい経済的・社会的格差に着目し、低賃職場で働く新移民を特に研究対象としている。2010年には不況下の「イギリス国外生まれ労働者」について理論的・実証的に分析した研究書が出版され、国外生まれ労働者の雇用が「経路依存性」であることが指摘された。また、ジェーン・ウィルズ等の研究は「(雇用) 序列理論=Queuing Theory」を援用する。この理論は、高度の熟練を必要としない職場への労働者の採用にあたって、雇用者は属性(性別、出身国、エスニシティ、年齢等)によって求職者の序列を作り先頭から採用するというものである。

このような研究動向に対して、従来の研究がほぼ無批判に取り入れた「国内生まれ労働者」「国外生まれ労働者」の二分法は、特に国内生まれのエスニック・マイノリティの存在を看過し、それぞれに分類される人々の構成の変化をブラック・ボックス化するという問題が存在すると考えた。本研究は、エスニック・マイノリティ第2世代の人的資源としての属性の変化について着目し、従来の研究においてブラック・ボックス化されてきた国内労働市場のエスニック構成の変化を考慮し、「国内生まれ白人イギリス人労働者」、「国内生まれマイノリティ」、「国外生まれ労働者」三者の相互関係および雇用者による「雇用序列」への位置づけと変遷を社会経済的状況と関連させ、あきらかにすることを目的とする。

## 2. 研究の目的

本研究は、歴史的構築物としての現代イギリス労働市場の特質の理解を目的とした、具体的には以下の2点をあきらかにする。

(1) 「イギリス国内生まれ」エスニック・マイノリティ(以下、マイノリティ第2世代とする)に着目し、彼らの量的増加と属性(学歴・資格等)の変化、労働市場への参入とその後の経路をあきらかにする。

(2)、マイノリティ第2世代と「イギリス人白人労働者」、「イギリス国外生まれ労働者」によるイギリス労働市場の分断がどのように変化してきたかを、数量データ、文献資料によって分析する。

この研究によって、現代イギリス労働市場における国外生まれ労働者への依存構造の「制度、政策、社会的関連の複雑な相互関係」がいかに生じ、歴史的な変化を遂げてきたかを、「経路依存性」概念を援用して分析し、不況にもかかわらず大量の移民を受け入れ

るイギリス労働市場の特性があきらかにするとともに、移民第2世代(必要に応じてそれ以降の世代を含む)を含めた戦後イギリスにおける労働者の多様性と、彼らに対する政策を分析することを目的とした。

## 3. 研究の方法

(1) UK Data Archive/Economic and Social Data Service が所蔵、公開をしている Labour Force Survey (LFS) の個別データ約25万人分(個人を識別することは不可能なように加工されている)を利用して、1975年から80年代半ばにおける、労働市場のエスニシティ構成とその変化を分析する。

(2) 文献資料の収集と分析。The National Archive の政府関係資料と、British Library に所蔵されている新聞雑誌を中心に収集、分析する。また、The London School of Economics Library では日本国内では入手できない政府調査および社会調査を収集する。これらから、政府の外国人労働力政策(特にこれまで十分に研究されてこなかったヨーロッパ共同体からの人の移動)および、1970年以降の不況下における若年失業者対策を、特にエスニック・マイノリティの若年者に着目して分析する。

(3) アイルランド移民第2世代の研究者を招聘してシンポジウム、ワークショップを行うことによって研究交流を行い、イギリスの状況への理解をさらに深化させるとともに、日本との比較研究の可能性を考察する。

## 4. 研究成果

(1) イギリスでは外国人、すなわち、イギリス人以外を両親に持ち、イギリス国外で出生した人のうち、アイルランド出身者(1922年のアイルランド自由国の独立後も含め)とイギリス帝国とコモンウェルス出身者以外の人が、労働目的でイギリスに来る場合は労働許可証の取得が必要であった。本研究では、特に1970年以降の労働許可証の発給政策を分析した。その概要は以下の通りである。20世紀初めに導入された労働許可証は1970年代に入るまで、その発行の原則は変化しなかった。しかし、1971年、雇用・生産性担当大臣は、「現在の雇用状況を鑑み」労働許可書の発行条件の変更し、72年の1月1日から、未熟練および半熟練の男性労働者の雇用については、労働許可証の発行が停止された。その1年後、1973年1月1日、イギリスはECに加盟したためEC加盟国市民は労働許可証制度の適応除外となった。

一方、イギリス国内における深刻な労働力不足のために、労働許可証の割り当てを受ける産業があった。「ホテル・飲食業」、「住み込み家事労働者」、「病院労働者」がそれであり、割り当て制度は規模を縮小しながらも1979

年まで続いた。

なお、1951年から1980年の労働許可書の発給数は次の図に示す。



資料： Report of Ministry of Labour and National Service 1951-1960; Ministry of Labour Gazette, 1961-69; Employment and Productivity Gazette 1968, 69; Employment Gazette 1970-1982.

(2) 労働許可証の実際の発給状況から以下のことがわかった。

発給が行われた産業分野については1972年の政策変更までは、相当部分は「ホテル・飲食業」「家事サービス」「製造業」に従事する労働者に対して発行されていた。1972年以前の政策変更の労働許可書はイギリス出身労働者があまり参入しない半熟練・未熟練の職業に従事する労働者の導入が目的となっていた。1972年1月の方針変更以降こうした熟練度の低い労働者への発行は抑えられ、高度人材の確保という側面が強く出てくる。とはいえ、比較的多くを占めている医療サービスは、従来から継続するNHSにおいて不足する医師、看護師等の確保と言う側面を持っていた。このことは労働者の出身国もからわかる。労働許可証が先進国間の高度人材の移動を主目的とするのは、1970年代末以降のことである。1970年代イギリスにとって、国外から熟練度が低い労働者を導入することは労働市場の要請であった。

(3) Labour Force Survey および1971年国勢調査を利用した1970年代から1980年代半ばまでにおけるイギリス労働市場のエスニック構成の全体像は以下のような状況であった。

1970年代をとらしてイギリスの労働市場において男女それぞれ6.5%程度の外国人労働者が働いていた。この値は、1983年には7.5%への微増している。その一因は英連邦およびパキスタン出身者の増加である。労働許可証の発行が厳しく制限されているが、大きな影響はなく、出身地域の構成もほとんど変化していない。

労働許可証をめぐる様々な施策やその変化、1970年代後半の失業率の上昇といった経済的背景の変化にもかかわらず、外国人労働者の比率がその構成も含めてほとんど変化し

なかったことは1970年代のイギリス労働市場は常に一定数の外国人労働者を必要し、景気の変動や政府の政策とは異なった要因に影響されていることを示唆している。

(4) 1970年代、外国人に依存しているとされた業種について、1980年代半ばまでその動向を検討した。具体的には、男性外国人労働者が比較的多い繊維労働者、交通、ホテル飲食業、女性外国人労働者が多い医療(看護師・看護助手)、家事労働について検討した。その結果、個々の産業特有の変動があるものの、失業率が上昇した1980年代初頭においても外国人労働者が労働市場に占める割合は大きく減少することはなかった。先行研究において、1960、70年代に関して指摘されていた外国人労働者の特徴は1980年代初頭にも当てはまる。イギリスの外国人労働者は景気による労働需給のバッファーでなく、不況時にもそこに留まる存在だった。言い換えれば、イギリス労働市場は不況のときでも一定数の外国生まれ労働力に頼っていた、ことが確認できた。

なお、(3)と(4)の研究に用いた資料は以下の通りである。

1975年のLabour Force SurveyはOffice of Population Censuses and Surveys. Social Survey Division. Labour Force Survey, 1975. [data collection]. UK Data Service. SN: 1758.  
<http://dx.doi.org/10.5255/UKDA-SN-1758-1>

1979年のLabour Force SurveyはOffice of Population Censuses and Surveys. Social Survey Division. Labour Force Survey, 1979. [data collection]. UK Data Service. SN: 1756,  
<http://dx.doi.org/10.5255/UKDA-SN-1756-1>

1983年のLabour Force SurveyはOffice of Population Censuses and Surveys. Social Survey Division. Labour Force Survey, 1983. [data collection]. UK Data Service. SN: 2029,  
<http://dx.doi.org/10.5255/UKDA-SN-2029-1>

(5) すでにみたように、ホテル・飲食業における外国人労働者への依存は特に顕著である。イギリスに多く存在するエスニック・レストランは、1950、60年代以前の移民にとっては、イギリスにおいて自営業者となる道を開くものであり、次第に厳しくなる新英連邦からの移民規制下においても、家族をイギリスに呼び寄せる手段でもあった。

1970年代、80年代に焦点を当て、この分野における労働許可証の発給を制限/廃止したい政府とエスニック業界団体の間には、多くの交渉が行われたことを第1次資料から示

した。すでにイギリスに定着し、観光業において一定の役割を果たしているエスニック・マイノリティ団体の要求は簡単に看過できるものではなかった。イギリス国外生まれ労働力をめぐるイギリス国内の需要は 1970 年代においても一定程度存在した。さらには、失業者が 300 万人に達した 1980 年代においても、国外から労働力を導入しようとするエスニック・グループと政府は交渉を行っていた。

(6) エスニック・レストラン業界への着目によって、特定のエスニック・グループに限定されるが、移民第 2 世のイギリス労働市場への対応をあきらかにすることができた。政府は、この業種における労働力の不足に対応するために、移民第 2 世の利用を促進しようとしたが、イギリスにおいて教育を受けた第 2 世代は、ファミリービジネスであったとしてもこの業種に入ることを望まず、両親も子どもにそれを期待しなかった。第 2 世代は、「イギリス生まれ」の若者として、イギリスにおける職業の序列に従った職の選択を行った。

(7) 1977 年に雇用省が発表した報告書『労働市場における移民の役割 (The role immigrants in the labour market)』(以下『報告書』と略記)を利用して、1970 年代後半において、政府が移民第 2 世代にたいしてどのような意識を持ち、彼らの失業率が上昇する中で何らかの政策を構想していたのかをあきらかにした。調査チームが訪問した多くの雇用者や、職業訓練関係者からの聞き取りの結果として、エスニック・マイノリティの若年者を熟練度が低い職にひきつけるのは、白人の若年層と同様に困難という見通しが示された。こうした予測にもとづき、移民第 2 世代、あるいは、第 1 世代でもイギリスで長期間の教育を受けたマイノリティの若年者を、イギリス人白人若年労働者が従事しながらない産業、職業に導入することは、今後一層困難になると予想している。

この時代の政府は従来長期にわたって外国生まれ労働者に依存してきた産業分野、職業の魅力を高め、イギリス人白人労働者をひきつける方法や労働市場の見通しを示すことができず、移民第 2 世代の高学歴化やそれに伴う職業選択にかかわる志向の変化を批判するのみであった。1970 年代の労働許可証政策は労働需給や労働力不足分野への労働力の再配置の具体策とは無関係に行われた。政府の政策は不況期にあっても、イギリス生まれ労働者を適切に配置することができず、一部の産業分野における外国人依存体質は継続した。

移民第 2 世を中心とする若年失業者への無策が、やがて、サッチャーによる「若者は自身の労働にたいする評価が高すぎる」という評価につながるのである。

資料 : TNA, LAB110/63、The Role of Immigrants in the Labour Market, Draft.

(8) 研究最終年度となる 2017 年 11 月にアイルランド移民、および移民第 2 世代(およびそれ以降の世代)とホスト社会について研究を続けているBronwen Walter(Bronwen Walter)ラスキンアングリア大学名誉教授を招聘し、東京において 2 回(東洋大学、東京大学)、名古屋において 1 回(名古屋市立大学)においてシンポジウム等を行った。東洋大学では Irish in Britain, Koreans in Japan: A Comparative Perspective と題したシンポジウムを行い、オールドカマーの第 2 世代(以降)の成長とホスト社会に関して、本研究の発展を構想し、日英比較の可能性について検討した。歴史的背景は大きく異なるものの、第 2 世代以降のホスト社会の位置づけについて比較することの学術的意義について同意した。

名古屋市立大学では Placing women in the Irish diaspora と題したワークショップを行い、本研究課題について、ジェンダーを含めた視点から検討した。東京大学ではより概説的なセミナーを行った。

招聘が 11 月であったので、招聘の成果を論文等として発表することは 2018 年度以降になる。日英比較についてはウォルタ教授との共著論文として準備を進めている。アイルランド人女性移民については、ワークショップにおける報告や議論をまとめてジェンダー関係の雑誌に掲載することが決定している。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

① Nobuko Okuda, 'Who is cooking and who is waiting for you when you are eating out in Britain? - Eating out cultures and low-paid foreign workers-' in Forum for History of Consumer Culture ed., *Moving Around: People, Things and Practices in Consumer Culture*, 123-130, 2015 年 3 月.

② 奥田伸子「1970 年代イギリスにおける外国人労働者政策」、(名古屋市立大学大学院人間文化研究科)『人間文化研究』27 号、237-252、2017 年 1 月。

[学会発表] (計 2 件)

① Nobuko Okuda, Who is cooking and who is waiting for you when you are eating out in Britain? — Eating out cultures and low-paid foreign workers—, History of

Consumer Culture 2014 Conference,  
Moving Around, People, Things and  
Practice in Consumer Culture, 2014年9  
月5日、東京・学習院大学。

② Nobuko Okuda, 'Child Removal in  
Comparative Perspective Comment on Pamela  
Cox's The Origins and impact of "child  
Removal" in Britain and Beyond: a life course  
approach', 国際シンポジウム『近代化と女  
性・家族』、2017年4月15日、京都・同志  
社大学

〔図書〕(計件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

奥田 伸子 (Nobuko Okuda)  
名古屋市立大学・人間文化研究科・教授

研究者番号：00192675

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：

### (4) 研究協力者

ブロンウェン・ウォルタ (Bronwen Mary  
Walter)

英国・イーストアングリア大学・名誉教授